# 代表質疑

## 挑戦する市政で「あすのまち」を

公明党　丹羽　幹事長

議員　21世紀は平和の世紀に、これが私たちの強い願いであった。だが、昨年9月のアメリカ同時多発テロにより、世界は一変してしまった。今こそ、各国が平和を世界のテーマとして取り組むことが重要と痛感する。市長の平和施策に対する基本的な考え方を示せ。

市長　これまでにも増して平和の実現を目指し、地球市民意識の醸成の視点に立って施策を進める。

議員　今、我が国は長引く景気低迷で閉そく感が漂っている。相次ぐ倒産や中高年のリストラ、失業など、国民生活は厳しい。市の新年度の市税収入も、この10年間で最低の水準となった。市民生活への影響を危ぐする。所見を示せ。

市長　内部努力を中心に行革を行い、福祉向上の諸施策を進める。

議員　①4月から完全学校週5日制が始まる。学校や家庭、地域の連携は欠かせない。今後の取組みを伺う②老朽化が進んだ一小は、建替えではなくスーパーリニューアル方式で整備するという。教室で授業をしている状態で、工事は1年以上にも及ぶ、授業や子どもたちの健康面への影響が心配だ。

教育長　①学校施設の開放を積極的に進め、地域との連携を深めていきたい②十分配慮して行う。

議員　タウンプラザ内に、新たに子育て支援施設が誕生する。この事業は、我が党が強く主張し実現した国の少子化対策臨時特例交付金を、市で活用したものである。保育園の待機児解消に向けては、国等への強い働きかけも必要だ。

健康福祉部次長　保育園建設時の土地への補助制度創設を求めた。

議員　バリアフリーのまちづくりを問う。①市内には、車いすの歩行にも危険な道路、歩道が多く見られる。整備の考え方を伺う②三鷹台駅にエレベーターが設置される。今、地元では歩道設置に向けた取組みを進めている。駅までの危険なアクセスの問題にも、今後市は積極的に取り組むべきだ。

市長　①バリアフリーのまちづくり基本構想確定後に整備計画を策定し、優先順位を定め整備する。

都市整備部長　②市としても積極的に取り組んでいきたい。

議員　情報政策コーディネーターが新しく設置される。①民間からの登用と聞いたが、市民の中にはITの専門家もいると思う。人選の方法を問う②㈱まちづくり三鷹の役員も兼ねる趣旨を伺う③設置によって行政と市民、企業等との関係に、どう反映されるのか。

市長　①公募は考えていない。行政にも明るい専門家を選びたい②行政の情報化と地域情報化とで統一的な取組みが必要と考えた③地域情報化分野でも連携を進む。

議員　長谷の懸案でもあった総合スポーツセンター（仮称）建設事業には、①PFI方式の導入を調査するとのことだが、考え方を伺う②市民の健康をテーマにした多目的施設も取り入れてはどうか。

市長　①PFIにもいろいろな手法があり、十分に調査したい。

教育長　②健康づくりなどの視点を、施設づくりにいかしたい。

議員　昨年、市内の共同作業所で補助金の使途不明が発覚し、経過報告があった。現状はどうか。

市長　今年2月、本人が不正使用を認め、謝罪と全額返還の意思が示された。現在、その手続中だ。

〈その他の質問〉空き店舗対策

## 聖域ない行財政改革を

グループ21　吉田　議員

議員　新基本構想で示された自治体経営の基本的考え方に関し、①一層、民間活力を導入せよ②地域住民が行政とともに市政の担い手となる施策が必要だ③総合的な行政評価システムを構築せよ④説明責任がさらに要求される。電子自治体を構築し、市の情報を質、量ともに充実させ、迅速に提供せよ。

市長　①民間委託、公設民営方式をさらに進めたい②まちづくり研究所を活用し、協働の基本的方向と具体的展開を明らかにしたい③指摘を踏まえ、構築したい④ホームページのリニューアルや、国の実験事業等を活用する中で、ITの積極的な活用を図りたい。

議員　嘱託化で経費が削減できた給食調理業務等が再任用職員の業務に戻れば行革に逆行する。再任用制度の運用に関し考えを伺う。

市長　嘱託員の制度とバランスよく活用し、人件費抑制に努めたい。

議員　医師会、農協など、市政の重要部分を委託する団体まで補助金削減が及ぶなど決意は伝わるが、一方でスイーターの補助金が健在など、見直しの視点に理解できない部分がある。考えを問う。

市長　原則は補助金全般の見直しだが、個別に見直した結果だ。

議員　情報化関連施策で、①職員の意識改革が重要だ。コンピュータは道具で、使われてはいけない。目的と達成される業務改善は何かを把握し導入すべきだ。電子自治体構想に向け、何に取り組むのか②地域情報化施策はその恩恵を直接受ける市民がどれ位いるかが重要で、インフラ整備が必要だ。インターネット普及促進施策を聞く③1千800万円もかける市のホームページリニューアルの目的を聞く。

市長　①「あすのまち・三鷹」プロジェクトを始め、国の直接投資を誘導し、電子申請や届け出の研究等を積極的に進めたい②IT相談事業、障害者IT講習会等だ。

企画部長　③市民に見やすい形、更新が各部局で可能な仕組みづくり、市民との双方向性の仕組みづくり、電子自治体の中心的機能を果たすための検討の4点である。

議員　三鷹産業プラザ（第5期棟）整備事業は、三鷹駅前再開発かなめとして期待するが、㈱まちづくり三鷹経営のビルとして成り立つのか等を心配する。①現状②経営収支の見通し――を示せ。

助役　①入居者の募集を行い、市内商業者を含め、13社内定中だ②開設後2年で単年度黒字に転換し累積赤字解消は6年次頃からだ。

議員　緊急地域雇用創出特別補助事業に期待しつつ伺う。①雇用創出の目標値を示せ②協働のまちづくりの部分でこの事業が根づけば、すばらしい。所見を伺う。

市長　①3年間で、一人1日8時間労働したとする単位（人・日）で延べ1万4千800人・日を創出した②指摘を踏まえ、努力したい。

議員　みたかスポーツフェスティバルは、マンネリ化、会場の利便性の悪さ、各住民協議会でも同様の運動会の実施などの課題を抱えていた。市民センターでの開催に変わったが、①考えを聞く②体育協会加盟の各連盟が行う種目別スポーツ大会との関連を伺う。

教育長　①雨天時には中止だった点や指摘の点を検討し、水上フェスティバルも統合し対応する②両方とも市体育祭の位置づけだ。

〈その他の質問〉太空治賞など

## 緊縮予算の中、夢・理想の実現を

政新クラブ　石井　幹事長

議員　景気の低迷や雇用環境の悪化等、暗い状況が続いている。だからこそ、「夢」と「理想」の実現に向けたまちづくりが必要だ。平成14年度予算を見ると、緊縮型予算であり過去10年間で最低の水準だ。本予算の基本的な考え方を示せ。

市長　利子割交付金や市税の減収等を踏まえ、経常経費総額で前年度予算比5%以上削減をした。

議員　市内でマンション建設が増加している。住居系用途地域が市内の土地の89・4%を占めることや、市内製造業の倒産、海外への技術移転などにより、準工業地域等の土地がマンション建設用地に変ぼうしているためである。①市内産業の空洞化が起きている。産業振興とまちづくりの視点から、市独自の「モノづくり」計画をたて、市内製造業を支援すべきだ②まちづくりの視点から、本市の準工業地域3.8%、工業地域1.8%にどのような見解を持っているのか。

市長　①産業振興計画改定の中で支援策の強化を検討したい②特別用途地区の活用を検討したい。また、用途地域の決定の際には、東京都へ積極的に意見していきたい。

議員　清瀬市では、25の業務を民間委託した場合、いずれも経費節減可能と試算した。地方自治経営学会も同様の見解である。民間委託について、今後の取組みを示せ。

市長　市立保育園を中心に、公設民営化や民間活力を導入したい。

議員　14年1月の完全失業率は5.3%と依然厳しく、有能な人材も失業している。民間活力の導入の視点から民間人を採用すべきだ。

市長　将来的な課題としたい。

議員　本予算では、敬老金贈呈事業等の現金給付事業や補助金等の見直しなど行財政改革に取り組んでいる。受益と負担の適正化から使用料・手数料の見直しも必要だ。

市長　受益と負担の適正化は避けられない状況と認識する。14年度は、まず現金給付事業や国民健康保険税の改定などを行う。

議員　市内在住の職員は、災害時の対応、地域での活動等から市民の声を直接聞ける。市民でもある職員を市民参加に活用すれば「みたか市民プラン21会議」以上の成果が期待できると思うがどうか。

企画部長　職員には、職員参加を担うべきであると考えている。

議員　地方分権には税財源移譲が必要不可欠である。本年1月、東京都市長会は、地方への税財源移譲について見直し案をまとめた。国の地方分権改革推進会議も同様の方針だ。市長の所見を聞く。

市長　機会をとらえて、国や都に積極的に要望していきたい。

議員　都は、14年度に23区の小規模非住宅用地の固定資産税・都市計画税を2割減免する。都市長会等にも事前の相談はなく、税の公平性を欠く行為だ。総務省も否定的であるが、本市の見解を聞く。

市長　全国並みの負担水準にするための措置と聞いた。市町村には、事前の相談もなく疑問を感じる。

議員　青少年の非行問題への対応では、学校・家庭・地域の連携が必要だ。本市の公教育のデザインについて、どう考えているのか。

教育長　「いきいきと子どもが輝く教育」を第3次基本計画に掲げ、基礎的・基本的な内容の確実な定着、心の教育の充実等を推進する。

〈その他の質問〉「東村山・路上生活者暴行死事件」について

## 新基本構想推進体制を問う

民主市民連合　髙井　幹事長

議員　基本構想・第3次基本計画推進体制に関し21世紀構想推進本部（仮称）設置、情報政策コーディネーター設置がある。前者の類似組織としてまちづくり総合推進本部（まち本）があった。庁内からは「上司の頭越しで、まち本から指示が来て困る。」という声も聞こえて来たが、まち本の評価・総括がしっかりされたとは思えない。①横割り組織は課題ごとの設置に意味があり、市政そのものである基本構想等推進の横割り組織はチェック機能が働かないという意味からも大変危険だ。②21世紀構想推進本部への所見③性格等――を伺う②情報政策コーディネーターは、報道では第三助役の位置づけで電子自治体構築や地域情報化推進に関し、市政全般にわたる大きな権限が付与されるという。全職員が指揮下に入ると理解してよいか③市政全般に民間手法を導入すべしとの論調が強いが、必ずしも民間手法全部が優れているとは思えない。公共性の観点から、私的利潤を追求する企業とは一線を画す必要があるが、市長の考えを問う。

市長　①②危険という認識は持っていない②職員が指揮下に入ることはない。市長の指示の下に適切なアドバイスと側面的な事業支援を行う③無原則・無限定に民間手法を導入すべきでない。公共性・公平性は市役所の仕事の原点だ。

企画部長　①②詳細は未定だ。

議員　一般会計の予算規模が過去10年間で最小規模と説明しているが、バブル絶頂期である90年度の予算規模を16億円余も上回る。しかも、当時と比べると、地価・物価ともに大幅に下落し、行政コストも下がっている。そう考えると、財政が苦しいとは言えず、よほどぜいたくなハコモノを計画しなければ、通常の市政運営は十分にやっていけると思う。①地価や物価が下落している現在は、将来必要になる公共財産を積極的に形成する時だと思うが、所見を問う②総合スポーツセンター（仮称）についてPFI導入の調査が実施されるが、「予算不足を民間活力で補うという程度の認識では談合の巣になりかねない」という業界関係者の指摘もある。建設自体の是非はおいて、PFIの危険性の認識と、PFI自体の可否も検討課題となるのかどうかについて問う。

市長　②まずはPFIありきではない。慎重に取り組みたい。

企画部次長　①地価等の状況から見れば指摘の通りかも知れないが、公債費負担等を慎重に検討しながら取り組む。

議員　「教育・子育てのまち三鷹憲章（仮称）」制定の検討が行われる。わが会派は強制力を持つ「子どもの権利条例」を制定すべきと提言してきた。子どもを巡る問題は今や待ったなしだ。被害を受けている子どもたちをより直接的に救済するためにも、総合オンブズマンとも連携しつつ、憲章ではなく条例で対応すべきであると考えるが、①市長②教育長――の所見を問う。

市長　①手法の問題であり、強いて憲章にこだわらない。子ども施策に全力で取り組む。

教育長　②市民の議論の結果によって対応すべきであると考える。

〈その他の質問〉情報公開・個人情報保護について／市内産業の育成・活性化について

スーパーリニューアルの実施が予定される第一小学校

工場跡地にマンションなどが次々に建設されている　…都営牟礼六丁目アパート